

「2018年度冬季ボーナス支給予測調査結果」

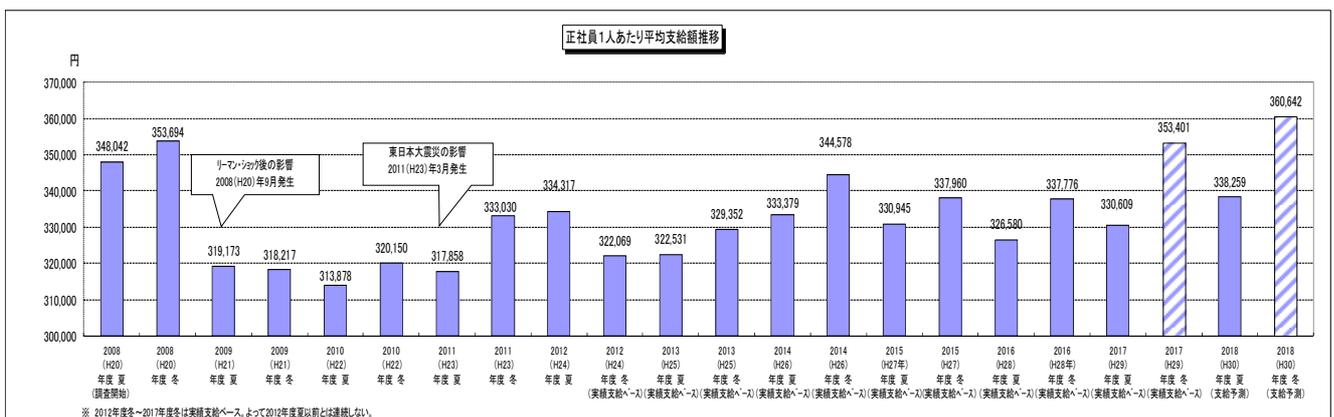
～平均支給額は、昨年度冬季（支給実績ベース）に比べ2.0%増～

足利銀行（頭取 松下 正直）のシンクタンクである「あしぎん総合研究所」（社長 加藤 潔）は、「2018年度冬季ボーナス支給予測調査」を行いましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

<調査結果のポイント>

- ・ 2018年度冬季ボーナスは、正社員1人あたり平均支給額が昨年度冬季（支給実績ベース）に比べ2.0%増となる見通し。
- ・ 業種別にみると、製造業（+2.5%）、非製造業（+1.6%）ともにプラスの見通し。
- ・ 規模別にみると、製造業は大企業（+1.9%）、中小企業（+2.8%）、また、非製造業は大企業（+1.4%）、中小企業（+1.8%）と、いずれの業種もプラスの見通しである。
- ・ 平均支給額（360,642円）は、リーマン・ショックの影響直前の2008（平成20）年度冬を抜き、調査開始以来、最も高い金額となった。



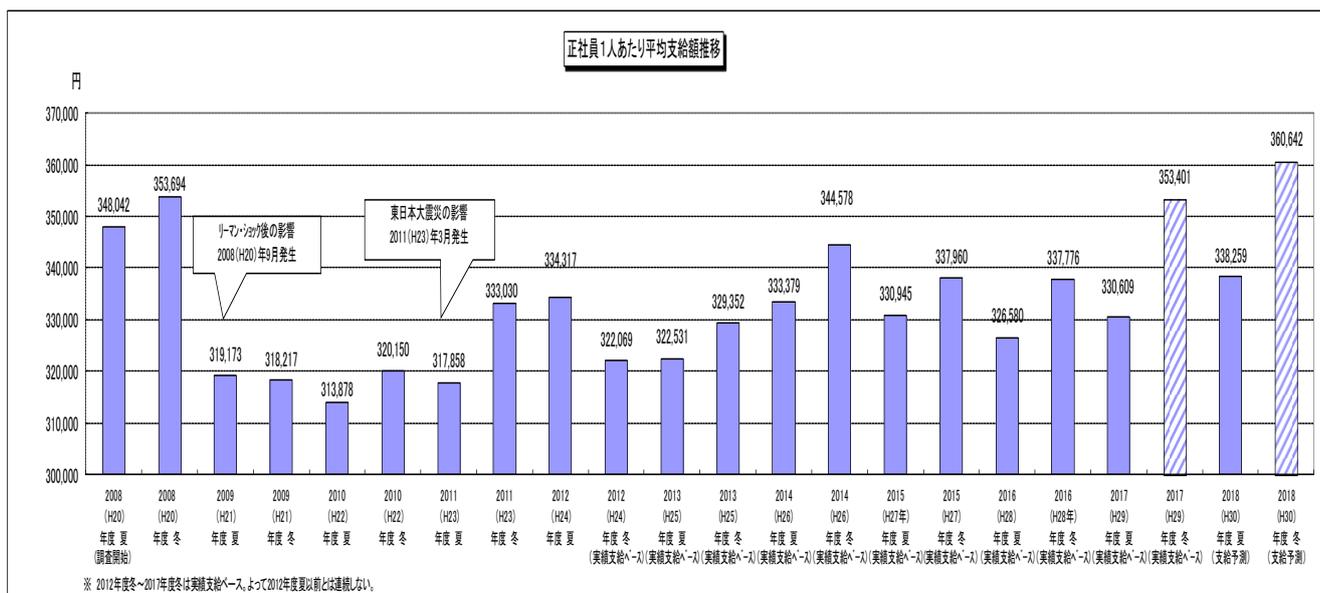
本件に関するお問い合わせ先：(株)あしぎん総合研究所 産業調査部 内田 028-908-6116

2018年度 冬季ボーナス支給予測調査結果

～平均支給額は、昨年度冬季（支給実績ベース）に比べ2.0%増～

＜調査結果のポイント＞

- ・ 2018年度冬季ボーナスは、正社員1人あたり平均支給額が昨年度冬季（支給実績ベース）に比べ2.0%増となる見通し。
- ・ 業種別にみると、製造業（+2.5%）、非製造業（+1.6%）ともにプラスの見通し。
- ・ 規模別にみると、製造業は大企業（+1.9%）、中小企業（+2.8%）、また、非製造業は大企業（+1.4%）、中小企業（+1.8%）と、いずれの業種もプラスの見通しである。
- ・ 平均支給額（360,642円）は、リーマン・ショックの影響直前の2008（平成20）年度冬を抜き、調査開始以来、最も高い金額となった。



■冬季ボーナス支給予定の有無

- ・ 81.8%の企業がボーナス支給を予定。昨年度冬季調査比+1.3ポイント。
- ・ 業種別では、製造業が86.1%（同+3.8ポイント）、非製造業が78.7%（同▲0.5ポイント）。

■正社員1人あたりの平均支給額

- ・ 正社員1人あたりの平均支給額は360,642円。昨年度冬季の支給実績額と比べると、金額で+7,241円、伸び率が+2.0%となった。
- ・ 業種別では、製造業が395,432円（+9,770円、同+2.5%）、非製造業が333,755円（+5,287円、同+1.6%）と、ともにプラスとなった。

<調査の概要> ※本調査は2008(H20)年度冬から実施したものである。

- (1) 調査時期 2018年10月中旬～11月上旬
- (2) 調査方法 当社実施「あしぎん景況調査」の特別質問
- (3) 調査対象企業 足利銀行の営業地域（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県他）の企業 1,696社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分
大企業……製造、建設、運輸は300人以上、
卸売、サービスは100人以上、小売は50人以上
中小企業…上記未満
- (5) 有効回答企業数 920社（回答率 54.2%）
- (6) 回答状況 下記のとおり

回答状況		対象企業数	有効回答数	有効回答率	構成比
全体		1,696	920	54.2%	100.0%
地域	栃木県内	911	512	56.2%	55.7%
	栃木県外	785	408	52.0%	44.3%
規模	大企業	433	237	54.7%	25.8%
	中小企業	1,263	683	54.1%	74.2%
業種	製造業	707	389	55.0%	42.3%
	大企業	101	64	63.4%	16.5%
	中小企業	606	325	53.6%	83.5%
	飲・食料品	81	38	46.9%	9.8%
	繊維品	32	16	50.0%	4.1%
	木材・木製品	23	12	52.2%	3.1%
	紙・パルプ	22	14	63.6%	3.6%
	化学品	22	9	40.9%	2.3%
	プラスチック	43	25	58.1%	6.4%
	窯業・土石	33	25	75.8%	6.4%
	鉄鋼・非鉄	48	28	58.3%	7.2%
	金属製品	74	39	52.7%	10.0%
	一般機械	74	48	64.9%	12.3%
	電気機械	78	40	51.3%	10.3%
	輸送用機械	69	37	53.6%	9.5%
	精密機械	44	26	59.1%	6.7%
	その他	64	32	50.0%	8.2%
	非製造業	989	531	53.7%	57.7%
	大企業	332	173	52.1%	32.6%
	中小企業	657	358	54.5%	67.4%
建設	213	126	59.2%	23.7%	
卸売	191	99	51.8%	18.6%	
小売	191	92	48.2%	17.3%	
運輸	142	79	55.6%	14.9%	
サービス	252	135	53.6%	25.4%	

四捨五入により合計は100にならない。

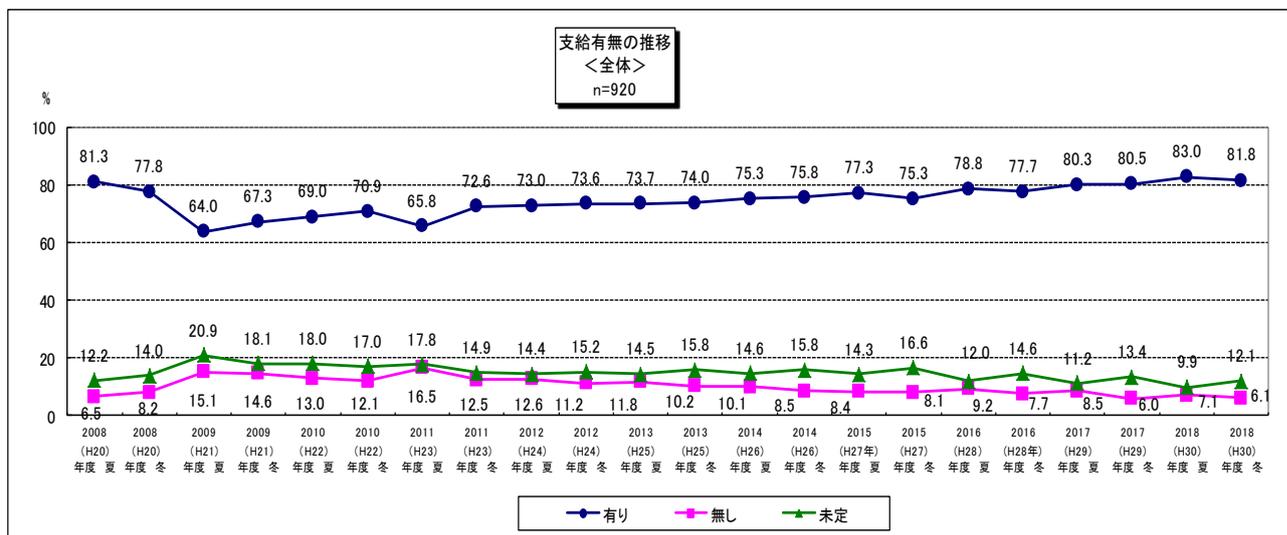
(7) 注意点

- ・ 図表中のnとは、回答者数のことである。
- ・ 集計は、小数第2位を四捨五入しているため、数値の合計は100%にならない場合がある。

1. 冬季ボーナス支給予定の有無

＜ボーナス支給を予定する企業は、81.8%＞

- 全体では、81.8%の企業がボーナス支給を予定している。昨年度冬季調査との比較では+1.3ポイントとなった。「支給予定無し」と回答した企業は6.1%と昨年度冬季調査と比較すると+0.1ポイントとなった。

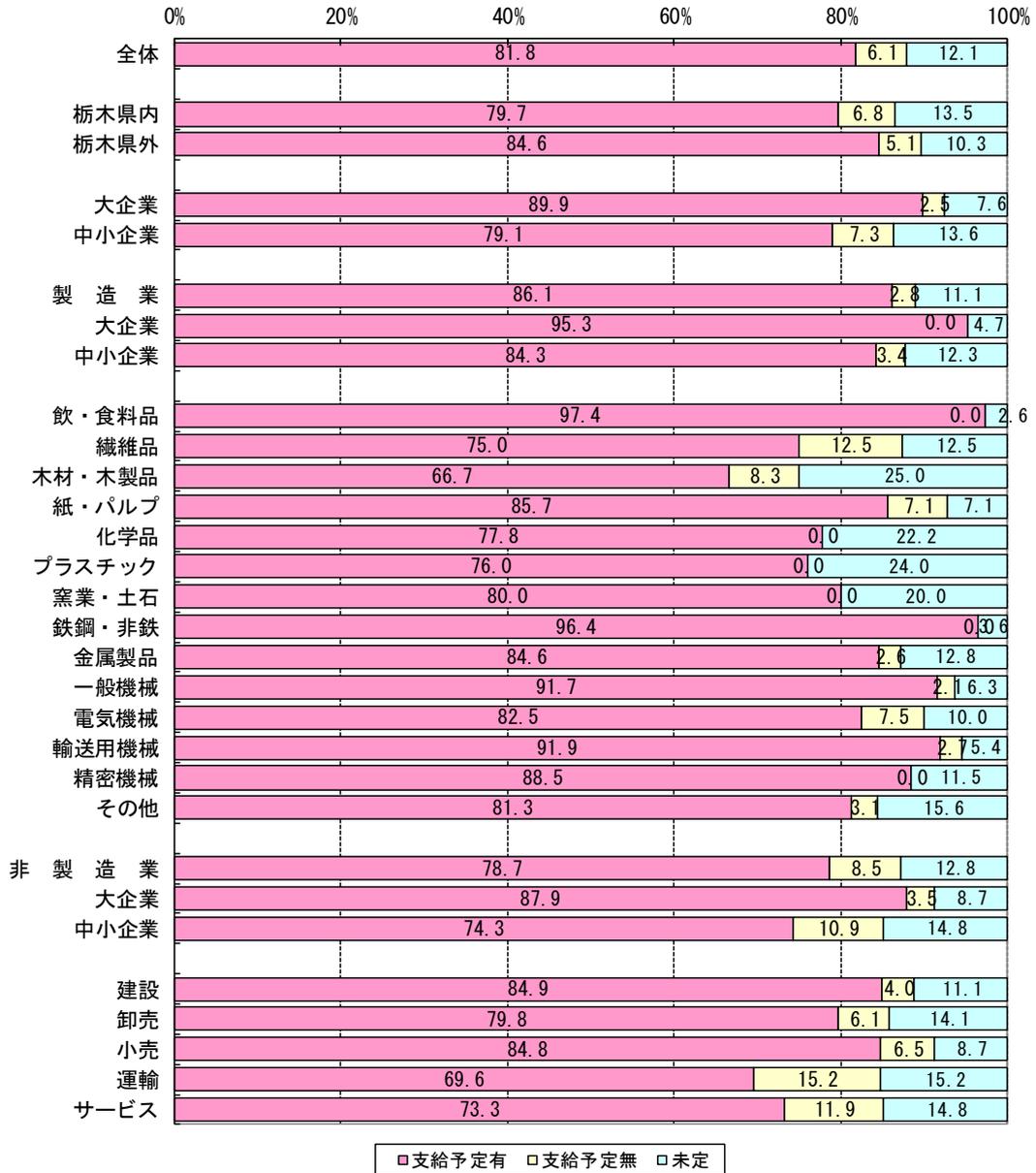


- 業種別では、製造業が86.1%、非製造業でも78.7%の企業が支給を予定している。昨年度冬季調査との比較では、製造業が+3.8ポイント、非製造業は▲0.5ポイントとなった。
- 規模別では、製造業の大企業が95.3%、中小企業が84.3%の企業が支給を予定している。昨年度冬季調査との比較では、大企業が▲1.3ポイント、中小企業が+4.4ポイントとなった。非製造業では、大企業が87.9%、中小企業が74.3%と、昨年度冬季調査との比較では、大企業が+2.2ポイント、中小企業が▲2.0ポイントとなった。
- 昨年度冬季調査と比較して増加した業種は、製造業では「繊維品」(+13.9ポイント)、「精密機械」(+8.5ポイント)、「鉄鋼・非鉄」(+6.4ポイント)、「その他」(+6.3ポイント)、「窯業・土石」(+6.1ポイント)、「紙・パルプ」(+5.7ポイント)、「一般機械」(+5.3ポイント)、「輸送用機械」(+5.1ポイント)、「電気機械」(+4.2ポイント)、「飲・食料品」(+0.1ポイント)の10業種。非製造業では、「小売」(+4.2ポイント)、「建設」(+2.3ポイント)の2業種で増加となった。
- 一方、減少した企業は、製造業では「化学品」(▲12.2ポイント)、「プラスチック」(▲2.6ポイント)、「金属製品」(各▲2.6ポイント)、「木材・木製品」(▲2.5ポイント)。非製造業では「卸売」(▲5.1ポイント)、「運輸」(▲4.4ポイント)の6業種であった。

<参考：2017年度冬季調査との比較>

	「支給予定あり」			「支給予定なし」		
	2018 (H30) 年度 冬 (%)	2017 (H29) 年度 冬 (%)	昨年度冬季 調査比較	2018 (H30) 年度 冬 (%)	2017 (H29) 年度 冬 (%)	昨年度冬季 調査比較
全体	81.8	80.5	1.3	6.1	6.0	0.1
栃木県内	79.7	77.7	2.0	6.8	7.7	▲ 0.9
栃木県外	84.6	84.1	0.5	5.1	3.9	1.2
大企業	89.9	88.5	1.4	2.5	4.0	▲ 1.5
中小企業	79.1	78.0	1.1	7.3	6.7	0.6
製 造 業	86.1	82.3	3.8	2.8	4.2	▲ 1.4
大企業	95.3	96.6	▲ 1.3	0.0	0.0	0.0
中小企業	84.3	79.9	4.4	3.4	5.0	▲ 1.6
飲・食料品	97.4	97.3	0.1	0.0	0.0	0.0
繊維品	75.0	61.1	13.9	12.5	22.2	▲ 9.7
木材・木製品	66.7	69.2	▲ 2.5	8.3	7.7	0.6
紙・パルプ	85.7	80.0	5.7	7.1	0.0	7.1
化学品	77.8	90.0	▲ 12.2	0.0	0.0	0.0
プラスチック	76.0	78.6	▲ 2.6	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	80.0	73.9	6.1	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	96.4	90.0	6.4	0.0	3.3	▲ 3.3
金属製品	84.6	87.2	▲ 2.6	2.6	5.1	▲ 2.5
一般機械	91.7	86.4	5.3	2.1	2.3	▲ 0.2
電気機械	82.5	78.3	4.2	7.5	8.7	▲ 1.2
輸送用機械	91.9	86.8	5.1	2.7	7.9	▲ 5.2
精密機械	88.5	80.0	8.5	0.0	0.0	0.0
その他	81.3	75.0	6.3	3.1	2.8	0.3
非 製 造 業	78.7	79.2	▲ 0.5	8.5	7.4	1.1
大企業	87.9	85.7	2.2	3.5	5.4	▲ 1.9
中小企業	74.3	76.3	▲ 2.0	10.9	8.3	2.6
建設	84.9	82.6	2.3	4.0	3.0	1.0
卸売	79.8	84.9	▲ 5.1	6.1	5.7	0.4
小売	84.8	80.6	4.2	6.5	7.5	▲ 1.0
運輸	69.6	74.0	▲ 4.4	15.2	11.7	3.5
サービス	73.3	73.3	0.0	11.9	10.4	1.5

支給の有無
 <2018 (H30) 年度冬>
 n=920



2. 正社員 1 人あたりの平均支給月数

＜正社員 1 人あたりの平均支給月数は 1.52 カ月＞

- ・ 正社員 1 人あたりの平均支給月数は 1.52 カ月となり、昨年度冬季調査との比較では、+0.01 カ月となった。
- ・ 業種別では、製造業が 1.64 カ月、非製造業が 1.43 カ月となった。昨年度冬季調査との比較では、製造業は+0.03 カ月、非製造業は同値となった。
- ・ 規模別では、製造業・大企業が 2.31 カ月、中小企業が 1.52 カ月となった。昨年度冬季調査との比較では、大企業は+0.06 カ月、中小企業は+0.01 カ月となった。非製造業では、大企業が 1.53 カ月、中小企業が 1.38 カ月となった。昨年度冬季調査との比較では、大企業は▲0.05 カ月、中小企業は+0.02 カ月となった。
- ・ 昨年度冬季調査との比較では「繊維品」(+0.42 カ月)、「化学品」(+0.33 カ月)、「金属製品」、「精密機械」(各+0.15 カ月)、「プラスチック」(+0.10 カ月) など 12 業種で支給月数が増加となった。一方、「紙・パルプ」(▲0.33 カ月)、「その他」(▲0.11 カ月) など 7 業種で支給月数が減少となった。

正社員1人あたりの平均支給月数(n=643)

(%)

	1.0か月未満	1.0か月以上 1.5か月未満	1.5か月以上 2.0か月未満	2.0か月以上 2.5か月未満	2.5か月以上 3.0か月未満	3.0か月以上	2018(H30) 年度冬 平均支給月数 (カ月)※	2017(H29) 年度冬 平均支給月数 (カ月 n=650)※	昨年度冬 比較 (カ月)
全体	11.4	32.5	24.3	21.2	7.5	3.3	1.52	1.51	0.01
栃木県内	13.4	30.0	24.5	20.7	7.9	3.5	1.53	1.52	0.01
栃木県外	9.0	35.3	24.0	21.7	7.0	3.0	1.51	1.50	0.01
大企業	12.7	19.1	23.1	28.9	11.0	5.2	1.73	1.74	▲0.01
中小企業	10.9	37.4	24.7	18.3	6.2	2.6	1.45	1.43	0.02
製造業	8.2	30.0	23.2	23.2	10.7	4.6	1.64	1.61	0.03
大企業	2.3	13.6	4.5	34.1	31.8	13.6	2.31	2.25	0.06
中小企業	9.3	33.1	26.7	21.2	6.8	3.0	1.52	1.51	0.01
飲・食料品	9.4	50.0	12.5	18.8	6.3	3.1	1.46	1.56	▲0.10
繊維品	11.1	33.3	33.3	11.1	0.0	11.1	1.48	1.06	0.42
木材・木製品	0.0	28.6	57.1	0.0	0.0	14.3	1.61	1.56	0.05
紙・パルプ	25.0	25.0	25.0	12.5	12.5	0.0	1.40	1.73	▲0.33
化学品	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	2.10	1.77	0.33
プラスチック	18.8	18.8	18.8	25.0	12.5	6.3	1.61	1.51	0.10
窯業・土石	6.3	43.8	18.8	18.8	12.5	0.0	1.51	1.45	0.06
鉄鋼・非鉄	9.1	22.7	22.7	22.7	13.6	9.1	1.75	1.76	▲0.01
金属製品	9.7	32.3	12.9	25.8	12.9	6.5	1.66	1.51	0.15
一般機械	3.0	18.2	30.3	27.3	12.1	9.1	1.93	1.91	0.02
電気機械	6.3	31.3	31.3	25.0	6.3	0.0	1.55	1.62	▲0.07
輸送用機械	0.0	19.4	29.0	32.3	16.1	3.2	1.87	1.85	0.02
精密機械	5.6	22.2	22.2	33.3	11.1	5.6	1.73	1.58	0.15
その他	19.0	47.6	9.5	19.0	4.8	0.0	1.25	1.36	▲0.11
非製造業	13.8	34.4	25.1	19.6	5.0	2.2	1.43	1.43	0.00
大企業	16.3	20.9	29.5	27.1	3.9	2.3	1.53	1.58	▲0.05
中小企業	12.4	41.9	22.6	15.4	5.6	2.1	1.38	1.36	0.02
建設	3.4	44.3	31.8	13.6	2.3	4.5	1.44	1.39	0.05
卸売	14.1	28.2	23.9	23.9	8.5	1.4	1.52	1.60	▲0.08
小売	13.8	23.1	29.2	27.7	4.6	1.5	1.55	1.59	▲0.04
運輸	29.2	35.4	20.8	10.4	4.2	0.0	1.16	1.10	0.06
サービス	15.4	37.4	18.7	20.9	5.5	2.2	1.43	1.40	0.03

※ 平均支給月数の算出方法：回答企業の単純平均、四捨五入により合計は100にならない。

3. 正社員1人あたりの平均支給額

＜平均支給額は360,642円、昨年度支給実績比+2.0%＞

- ・ 正社員1人あたりの平均支給額は、360,642円となり、昨年度冬季の支給実績額（以下、昨年度）との比較では、+2.0%（+7,241円）となった。
- ・ 業種別では、製造業の平均支給額は395,432円となり、昨年度との比較では+2.5%（+9,770円）となった。非製造業の平均支給額は333,755円となり、昨年度との比較では、+1.6%（+5,287円）と、ともにプラスとなった。
- ・ 規模別にみると製造業では、大企業の平均支給額は623,344円となり、昨年度との比較では+1.9%（+11,562円）となった。中小企業の平均支給額は351,922円となり、昨年度との比較では、+2.8%（+9,429円）となった。
- ・ 一方、非製造業においては、大企業の平均支給額は367,218円となり、昨年度との比較では+1.4%（+5,003円）となった。中小企業の平均支給額は314,941円となり、昨年度との比較では+1.8%（+5,446円）となった。

							2018(H30)	2017(H29)	昨年度冬 比較 (円)	増減率 (%)
	100,000円未満	100,000円以上 200,000円未満	200,000円以上 300,000円未満	300,000円以上 400,000円未満	400,000円以上 500,000円未満	500,000円以上	年度冬 平均支給額 (円)※	年度冬 平均支給額 (円 n=601)※		
全体	1.7	13.1	19.6	27.6	17.5	20.5	360,642	353,401	7,241	2.0
栃木県内	1.3	15.0	18.5	27.3	15.4	22.6	362,981	357,558	5,423	1.5
栃木県外	2.1	11.0	20.9	28.0	19.9	18.1	357,997	348,698	9,299	2.7
大企業	1.2	9.8	14.0	24.4	16.5	34.1	432,811	426,129	6,682	1.6
中小企業	1.8	14.4	21.7	28.8	17.8	15.3	333,558	326,107	7,451	2.3
製造業	1.1	9.2	21.0	24.4	17.2	27.1	395,432	385,662	9,770	2.5
大企業	0.0	2.4	4.8	9.5	14.3	69.0	623,344	611,782	11,562	1.9
中小企業	1.4	10.5	24.1	27.3	17.7	19.1	351,922	342,493	9,429	2.8
飲・食料品	3.1	15.6	28.1	34.4	3.1	15.6	315,000	306,546	8,454	2.8
繊維品	0.0	25.0	25.0	37.5	12.5	0.0	281,500	250,625	30,875	12.3
木材・木製品	0.0	0.0	42.9	28.6	28.6	0.0	327,714	291,429	36,285	12.5
紙・パルプ	11.1	11.1	33.3	0.0	22.2	22.2	317,222	328,889	▲11,667	▲3.5
化学品	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0	637,813	623,708	14,105	2.3
プラスチック	0.0	13.3	20.0	26.7	6.7	33.3	362,667	350,000	12,667	3.6
窯業・土石	0.0	7.1	21.4	35.7	14.3	21.4	363,714	368,256	▲4,542	▲1.2
鉄鋼・非鉄	0.0	5.3	10.5	10.5	15.8	57.9	520,553	488,726	31,827	6.5
金属製品	0.0	10.3	24.1	20.7	20.7	24.1	372,052	361,172	10,880	3.0
一般機械	0.0	0.0	12.1	18.2	36.4	33.3	470,970	475,376	▲4,406	▲0.9
電気機械	0.0	3.4	27.6	24.1	24.1	20.7	396,479	379,766	16,713	4.4
輸送用機械	0.0	3.6	14.3	25.0	14.3	42.9	495,466	485,787	9,679	2.0
精密機械	0.0	11.8	17.6	29.4	11.8	29.4	388,529	372,353	16,176	4.3
その他	5.6	27.8	22.2	27.8	5.6	11.1	268,944	274,222	▲5,278	▲1.9
非製造業	2.1	16.2	18.6	30.1	17.7	15.3	333,755	328,468	5,287	1.6
大企業	1.6	12.3	17.2	29.5	17.2	22.1	367,218	362,215	5,003	1.4
中小企業	2.3	18.4	19.4	30.4	18.0	11.5	314,941	309,495	5,446	1.8
建設	0.0	7.9	7.9	40.8	27.6	15.8	375,474	365,908	9,566	2.6
卸売	0.0	12.5	17.2	32.8	18.8	18.8	368,864	368,665	199	0.1
小売	1.6	12.9	19.4	30.6	11.3	24.2	356,539	344,568	11,971	3.5
運輸	8.0	34.0	26.0	16.0	12.0	4.0	230,320	224,854	5,466	2.4
サービス	2.3	18.4	24.1	26.4	16.1	12.6	314,691	314,266	425	0.1

※ 平均支給額の算出方法：回答企業の単純平均、四捨五入により合計は100にならない。

※ 2018年度冬支給見込額と、2017年度冬支給実績額は共通回答企業。

以上